

2022年12月15日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 2022年11月20日付質問書に係るご回答

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

記

1 ご質問1およびご質問2について

伊方発電所におきましては、2021年10月に特定重大事故等対処施設が竣工したことで、新規規制基準下における一連の安全対策工事が完了いたしました。

一方、わが国への武力攻撃のリスクに対しては、原子力規制委員会による事業者を対象とした規制の枠組みで対処すべきものではなく、政府として、外交上・防衛上の観点から適切に対処されるものであると認識しております。

2022年7月19日付「貴 2022年6月28日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、伊方発電所では、原子炉施設の安全性を確保するために必要な重要設備を、堅固な原子炉建屋に設置するとともに、意図的な航空機衝突等による大規模損壊時の対応として、多様な重大事故等対処設備や特定重大事故等対処施設を設置し、これらに関する手順を整備しております。当社としましては、これらの備えにより原子炉や原子炉格納容器の冷却手段を確保することで、炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避できるものと考えております。

また、武力攻撃に関し、仮に伊方発電所が、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に係る警報の発令地域となった場合、当社が定めた「国民の保護に関する業務計画」に基づき、原子力規制委員会からの原子炉運転停止命令を待つことなく、ただちに原子炉の停止に向けて必要な処置を講ずることとしております。

なお、以上のご回答は、当社としての一致した考えであります。

2 ご質問3について

伊方発電所3号機の安全対策費は、2021年10月に運用開始した特定重大事故等対処施設を含め、全体で約2,100億円です。

なお、2020年7月20日付「貴 2020年6月25日付質問書に係るご回答」においては、特定重大事故等対処施設に係る工事物量や工期を精査しているところであり、費用が変動する可能性がある旨をおことわりした上で、当該時点における安全対策費の見込み額を約1,900億円と回答いたしました。その後、同施設の設置に係る詳細な設計が進捗し、工事物量が確定した結果、設置費用が200億円程度増加し、全体で約2,100億円となったものです。

3 ご質問4について

当社としましては、現時点で、革新軽水炉を建設するという具体的な計画はございませんが、三菱重工業株式会社が主体となって進めている革新軽水炉（次世代加圧水型軽水炉）の開発過程で得られる安全設計や新技術の知見について、今後の保守や改良工事を計画する際の視点として活用し、伊方発電所の安全性向上につなげていきたいと考え、北海道電力株式会社、関西電力株式会社、九州電力株式会社とともに、三菱重工業株式会社が行う開発に協力しております。

三菱重工業株式会社との開発協力に係る詳細な内容や費用等につきましては、取引先との個別契約に関する内容となりますので、公表および回答は差し控えさせていただきます。

4 ご質問5について

2022年7月19日付「貴 2022年6月28日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、国の第6次エネルギー基本計画における2030年度のエネルギー需給の見通しでは、原子力発電は、「CO₂の排出削減に貢献する電源として、安全性を全てに優先させる前提の下で、20～22%程度を見込む」とされております。

この目標は、わが国全体におけるものではありませんが、当社においても、安全の確保を大前提に、伊方発電所3号機を安定稼働することにより、電源構成に占める原子力発電の割合について2割程度の水準は達成可能と考えており、本年度においても約23%を見込んでおります。

当社としましては、今後とも、しっかりと安定運転を継続することで、2030年度においても、この水準は達成できるものと考えております。

なお、以上のご回答は、当社としての一致した考えであります。

5 ご質問6について

当社が、2022年11月11日に伊方発電所から搬出したのは、使用済燃料ではなく、放射性固体廃棄物800本(輸送容器100個 [輸送容器1個にドラム缶8本収納])です。

また、当社が保有する使用済燃料は、2021年度末時点で伊方発電所に1,699体(うちMOX燃料16体)、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場に434体の合計2,133体です。

伊方発電所で貯蔵している使用済燃料のうち、当社乾式貯蔵施設の貯蔵対象となる使用済燃料は、1,200体程度であり、これらの使用済燃料は、2024年度を予定している運用開始時点において、概ね15年間以上冷却されております。

なお、使用済燃料は、再処理工場へ搬出することとしており、伊方発電所の貯蔵状況等を踏まえ、計画的な搬出に努めてまいります。

6 ご質問7について

原子燃料サイクルにつきましては、国の「エネルギー基本計画」において、再処理やプルサーマル等の推進が明記されており、当社としても、資源の有効利用や放射性廃棄物の減容といった観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるウランおよびプルトニウムを再利用していく原子燃料サイクルは必要であると考えております。

日本原燃株式会社には、再処理工場の竣工に向けて、引き続き、設計および工事計画の認可に係る審査や安全対策工事に全力で取り組んでいただくとともに、当社としても、他の電力会社と協力して、同社を全面的にサポートしてまいります。

また、使用済燃料の再処理工場への搬出については、電力各社の発電所および日本原燃株式会社における使用済燃料貯蔵状況を踏まえて実施しております。

なお、当社は、使用済燃料を再処理工場に搬出するまでの間、一時的に使用済燃料を貯蔵する施設として、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置を進めております。

7 ご質問8について

当社としましては、伊方発電所1、2号機の廃止措置について安全確保を第一に着実に進めていくことの重要性に対する認識は、何ら変わるところはございませんが、本年8月に公表した「よんでんグループ統合報告書2022」におきましては、2021年10月の特定重大事故等対処施設の竣工などを経て、2021年12月に伊方発電所3号機が運転再開を果たしたことを踏まえ、伊方発電所における一連の安全対策工事等に紙幅を割いて紹介いたしました。

2022年7月19日付「貴 2022年6月28日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、伊方発電所1、2号機の廃止措置につきましては、4段階ある廃止措置工程の第1段階（解体工事準備期間）であり、現在、1、2号機ともに管理区域外設備の解体撤去、汚染状況の調査等を実施するなど、作業は計画通り進捗しております。

また、廃止措置工事におきましては、地元企業および地元大学等と連携し、廃止措置における課題の解決に必要な技術の研究開発を行う「廃止措置研究に係る検討会」を立ち上げ、新しい技術開発にも取り組んでおります。

こうした廃止措置の進捗状況や当社の取り組みにつきましては、当社ホームページやパンフレット等において、適切な情報開示に努めております。

原子力発電所の廃止措置の終了に当たっては、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」第121条の定めに従い、次に掲げる事項を充足していることについて、原子力規制委員会の確認を受ける必要があるとされております。

- ①核燃料物質の譲渡しが完了していること
- ②廃止措置対象施設の敷地に係る土壌及び当該敷地に残存する施設が放射線による障害の防止の措置を必要としない状況にあること
- ③核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄が終了していること
- ④放射線管理記録の原子力規制委員会が指定する機関への引渡しが完了していること

8 ご質問9について

当社におきましては、請負・委託先を含め、従業員の安全・健康の確保は何よりも優先すべき経営上の最重要課題と認識しており、2021年度に計16件の業務上休業災害が発生したことについて、深刻に受け止めております。

また、労働災害の撲滅に向けては、当社だけでなく、グループ会社や請負・委託先も含め、一体となって安全意識の高揚を図り、地道な活動を継続していくことが肝要であると考えており、当社グループ全体での災害の撲滅を実現する目的から、請負・委託を含めた業務上休業災害の発生件数を統合報告書に記載しております。

ご質問につきましては、災害未発生 of 請負・委託先（請負・委託先には、当社と資本関係があるグループ会社以外にも、二次・三次請けとして一時的に作業を依頼している工事業者等も含まれます。）も含め、全協力会社の従業員数（請負・委託時点）を把握する必要があるところ、当社は当該数値を把握しておりませんので、ご回答いたしかねます。

9 ご質問10について

「労働災害度数率」は100万延べ労働時間当たりの従業員の業務上作業災害の発生割合をお示ししているものですが、「よんでんグループ統合報告書2021」でお示ししておりました2020年度の労働災害度数率は、業務上作業災害以外の件数（通勤途

上災害2件)を含めた率となっていたため、「よんでんグループ統合報告書2022」では、これを訂正した率としております。

10 ご質問11について

2020年1月に伊方発電所において4件のトラブルが連続して発生し、また2021年7月には保安規定違反が判明し、地域の皆さまに大変なご心配をおかけいたしました。これらの事案を重く受け止め、実効性のある再発防止策を策定し、着実に実施するとともに、愛媛県および伊方町からご要請いただいた項目をしっかりと受け止め、伊方発電所のさらなる安全性向上に取り組んでいるところです。

愛媛県の「伊方原子力発電所異常時通報連絡公表要領」に基づく2021年度のA区分の件数は7件であり、その内訳は保安規定違反が1件、傷病者発生が2件、新型コロナウイルス2次感染が4件となっています。保安規定違反事案については、前述のとおり、再発防止策の策定と着実な実施に努めております。傷病者の発生については、安全を最優先とした発電所の運営に努めるとともに、新型コロナウイルスへの対応については、感染状況や国・自治体の方針を十分に踏まえつつ感染リスク低減に向けた適切な対応を行っております。

今後も、トラブル等については、徹底した原因究明と再発防止策の策定に努め、伊方発電所のさらなる安全性向上をはかるとともに、愛媛県や伊方町との信頼関係の礎である「えひめ方式」をはじめ、情報公開を徹底していくことで、地域の皆さまからの信頼回復に取り組んでまいります。

1.1 ご質問12について

2022年7月19日付「貴 2022年6月28日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、基準地震動は、最新の科学的、専門技術的知見に照らし、これを超えるようなレベルの地震動が生じることは合理的には考え難いレベルのものであると考えております。

他方、当社は、常に最新の科学的、専門技術的知見の収集、検討を行っており、今後とも、新たな知見が得られた場合には、速やかに検討し、必要な対応をとるなど、さらなる安全性・信頼性の向上に努めてまいります。

また、伊方発電所におきましては、安全上重要な機能を有する建物・構築物等は、新鮮かつ堅固な岩盤上に直接設置しており、埋立地には、安全上重要な機能を有する建物・構築物等は設置しておりません。ご指摘の原子炉格納容器を内包する原子炉建屋につきましても、岩盤上に設置されており、埋立地には設置されておりません。原子炉格納容器上部において加速度が約6,200ガルになることは、地盤の軟弱性等に起因する特異な増幅

の影響によるものではなく、建物の上層にいくにつれて揺れが増幅するという一般的な現象によるものです。

当社は、詳細な調査に基づき、伊方発電所の地盤が極めて堅固な岩盤であることを確認するとともに、調査の結果として得られた貴重な知見については、学術論文等の発表を積極的に行っており、既に多くの研究者の文献において当社の研究成果が引用されておりますし、他の研究者との共同研究についても行っております。一方、上記のとおり、建物の上層（原子炉格納容器上部）にいくにつれて揺れが増幅することは一般的な現象であるため、学術論文等として発表はしていません。

1.2 ご質問1.3について

株主総会資料の電子提供制度は、ペーパーレス化の促進や株主総会資料の早期提供を促すことを目的に創設された制度であります。上場会社は、本制度を導入することが法令で義務付けられており、当社におきましても、2023年6月の定時株主総会から開始となる予定です。

当社といたしましては、株主の皆さまが議決権を行使する際の利便性に加え、本制度の趣旨や紙資源の節約による環境負荷低減への貢献等を勘案いたしまして、法律上、書面での通知が義務付けられている株主総会の日時・場所やウェブサイトのURL等を記載した書面（招集通知）に加えて、議決権行使書面および議案の内容が分かる資料（株主総会参考書類）につきましては、これまでどおり、議決権を有するすべての株主さまへ書面でお届けし、その他の株主総会資料は、招集通知でお知らせするウェブサイトへアクセスすることでご確認いただく予定としております。

従来どおりすべての株主総会資料の書面を希望される株主さまは、書面交付請求を行っていただくことにより、書面で株主総会資料の交付を受けることができますので、インターネットを利用することが困難である等の事情がある株主さまにおかれましては、書面交付請求の手続きを行っていただきたく存じます。

なお、当社におきましては、本制度に係る株主さまへのご案内として、本年6月開催の株主総会に係る招集通知に、本制度の概要を記したリーフレットを同封したほか、本年11月末に中間決算等に関するご報告書類をご送付する際に、当社の対応方針や書面交付請求の手続き方法を記載した案内資料を同封するなどの取り組みを行っております。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ